

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課（内線：7849）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																																				
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源																																					
（新）地上デジタル放送「新たな難視」解消支援事業	219	0	219				219																																					
トータルコスト	4,253千円（前年度0千円） [正職員：0.5人]																																											
主な業務内容	国や市町村との各種調整、申請報告の審査、支払事務																																											
工程表の政策目標（指標）	23年のアナログ放送終了時まで、全ての世帯で地上デジタル放送が視聴できるようにする。（放送エリア：100%）																																											
事業内容の説明																																												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>地上デジタル放送への移行に伴い発生する「新たな難視」（アナログ放送は戸別受信できたが、デジタル放送は戸別受信できない状態）を解消するため、新たに設立された共聴施設管理組合が国庫補助及びNHK補助を活用して行う共聴施設の新設に対して補助を行う市町村の財政支援を行う。</p>																																												
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <tr> <td>補助対象者</td> <td colspan="8">市町村（日野町）</td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td colspan="8">共聴施設管理組合（日野町後谷地区）が国庫補助及びNHK補助を活用して行う共聴施設の新設に市町村（日野町）が補助を行う場合の市町村（日野町）の実質負担</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td colspan="8">市町村（日野町）実質負担の1／2</td> </tr> <tr> <td>補助額</td> <td colspan="8">219千円</td> </tr> </table>									補助対象者	市町村（日野町）								補助対象経費	共聴施設管理組合（日野町後谷地区）が国庫補助及びNHK補助を活用して行う共聴施設の新設に市町村（日野町）が補助を行う場合の市町村（日野町）の実質負担								補助率	市町村（日野町）実質負担の1／2								補助額	219千円							
補助対象者	市町村（日野町）																																											
補助対象経費	共聴施設管理組合（日野町後谷地区）が国庫補助及びNHK補助を活用して行う共聴施設の新設に市町村（日野町）が補助を行う場合の市町村（日野町）の実質負担																																											
補助率	市町村（日野町）実質負担の1／2																																											
補助額	219千円																																											
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>【指標】放送エリアカバー率：100% → 【現状】97%</p> <p>地上デジタル放送への完全移行は国策であり、移行に伴う各種課題について、国や放送事業者による主体的解決を促すとともに、県費かさ上げ補助の予算措置や県広報枠を活用した県民への意識啓発など、側面的支援を行ってきた。</p> <p>このため、県内の受信機世帯普及率が74%弱まで上がり、また、民間放送が1局しか視聴できない地域が平成22年度中に解消される見込み。</p>																																												